

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月30日
【事業年度】	第27期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	JASON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04)7193-0911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	16,173,056	18,552,117	19,741,238	20,523,336	19,606,917
経常利益 (千円)	636,930	757,922	520,248	302,151	272,325
当期純利益 (千円)	444,535	434,131	290,965	134,316	163,413
包括利益 (千円)	-	-	-	-	163,304
純資産額 (千円)	1,696,889	2,039,160	2,239,102	2,282,424	2,354,752
総資産額 (千円)	5,046,231	6,254,440	5,825,743	5,680,171	5,797,722
1株当たり純資産額 (円)	132.45	159.16	174.77	178.15	183.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.70	33.88	22.71	10.48	12.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	32.6	38.4	40.2	40.6
自己資本利益率 (%)	29.4	23.2	13.6	5.9	7.0
株価収益率 (倍)	8.4	7.4	9.0	18.4	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	729,147	1,281,900	288,693	414,685	380,932
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,378	326,358	333,940	218,835	26,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,234	216,561	31,601	132,738	191,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	610,551	1,349,532	695,295	758,406	974,542
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (283)	152 (360)	167 (412)	190 (443)	176 (430)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	16,172,689	18,546,808	19,753,206	20,528,582	19,614,535
経常利益 (千円)	633,574	750,299	517,881	306,208	269,966
当期純利益 (千円)	454,557	426,637	288,784	138,557	161,236
資本金 (千円)	320,300	320,300	320,300	320,300	320,300
発行済株式総数 (千株)	12,812	12,812	12,812	12,812	12,812
純資産額 (千円)	1,689,226	2,024,004	2,221,764	2,269,327	2,339,478
総資産額 (千円)	5,070,966	6,270,401	5,838,273	5,674,594	5,791,330
1株当たり純資産額 (円)	131.85	157.98	173.41	177.13	182.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	7.10 (-)	7.10 (-)	7.10 (-)	7.10 (-)	7.10 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	35.48	33.30	22.54	10.81	12.58
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.3	32.3	38.1	40.0	40.4
自己資本利益率 (%)	30.3	23.0	13.6	6.2	7.0
株価収益率 (倍)	8.2	7.5	9.1	17.8	14.1
配当性向 (%)	20.0	21.3	31.5	65.7	56.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	144 (283)	151 (360)	166 (412)	189 (443)	175 (430)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

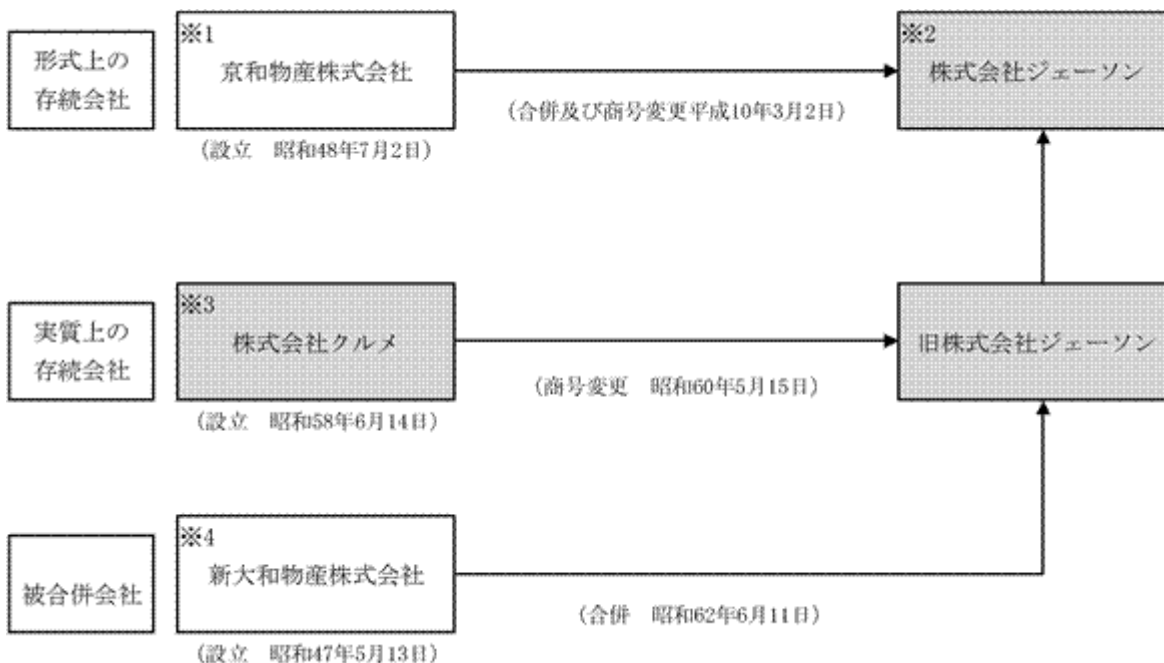
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

はじめに

当社（昭和48年7月2日設立、平成10年3月2日京和物産株式会社から株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額500円）は株式会社ジェーソン（昭和58年6月14日設立、昭和60年5月15日株式会社クルメから株式会社ジェーソンに商号変更、本店所在地千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号、額面金額5万円、以下「旧株式会社ジェーソン」という）の株式の額面金額を変更するため平成10年3月2日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は事業全体の一部を担っていたのみであり、法律上消滅した旧株式会社ジェーソンが実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別段の記載のない限り、実質上の存続会社について記載いたします。



- 1 京和物産株式会社
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
- 2 株式会社ジェーソン
本店移転：昭和63年11月1日
本店：千葉県流山市南流山一丁目1番12号
本店移転：平成2年10月1日
本店：千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号
市町合併：平成17年3月28日
本店：千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
- 3 株式会社クルメ
本店：埼玉県川口市青木五丁目11番11号
- 4 新大和物産株式会社
本店：千葉県松戸市松戸2289番地

年月	事項
昭和58年6月	埼玉県川口市青木五丁目11番11号に衣料品、日用雑貨品等を販売する株式会社クルメを資本金10,000千円で設立。
昭和59年12月	埼玉県和光市にディスカウント・ストア ジェーソン和光店(1号店)を開店、営業開始。
昭和60年5月	商号を株式会社ジェーソンに変更。
昭和62年6月	千葉県松戸市松戸2289番地の新大和物産株式会社を合併。
昭和63年11月	千葉県流山市南流山一丁目1番12号に本店移転。
平成元年5月	商品仕入を目的に千葉県東葛飾郡沼南町に100%出資の子会社株式会社スパイラルを資本金90,000千円で設立。
平成2年10月	千葉県東葛飾郡沼南町大津ヶ丘二丁目8番5号に本店移転。
平成6年2月	社内のコンピュータシステムを従来の汎用コンピュータからパソコン主体の社内LANシステムに全面切替え。
平成10年3月	千葉県東葛飾郡沼南町の京和物産株式会社を形式上の存続会社として、実質上の存続会社株式会社ジェーソンを合併、形式上の存続会社の商号を株式会社ジェーソンと変更。
平成11年5月	東京都葛飾区に現在展開のバラエティ・ストアのモデルとなるジェーソン葛飾白鳥店(15号店)を開店、営業開始。
平成13年4月	商品の自動補充システムJIOSを社内で開発、全店全部門で本格運用開始。
平成17年12月	埼玉県鳩ヶ谷市にジェーソン鳩ヶ谷里店(50号店)を開店、営業開始。
平成19年3月	千葉県鎌ヶ谷市にジェーソン東鎌ヶ谷店(60号店)を開店、営業開始。
平成19年4月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成20年2月	千葉県船橋市にジェーソン船橋習志野台店(70号店)を開店、営業開始。
平成21年1月	千葉県松戸市にジェーソン松戸河原塚店(80号店)を開店、営業開始。
平成21年11月	埼玉県北本市にジェーソン北本店(90号店)を開店、営業開始。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社グループの概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジェーソン）及び子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

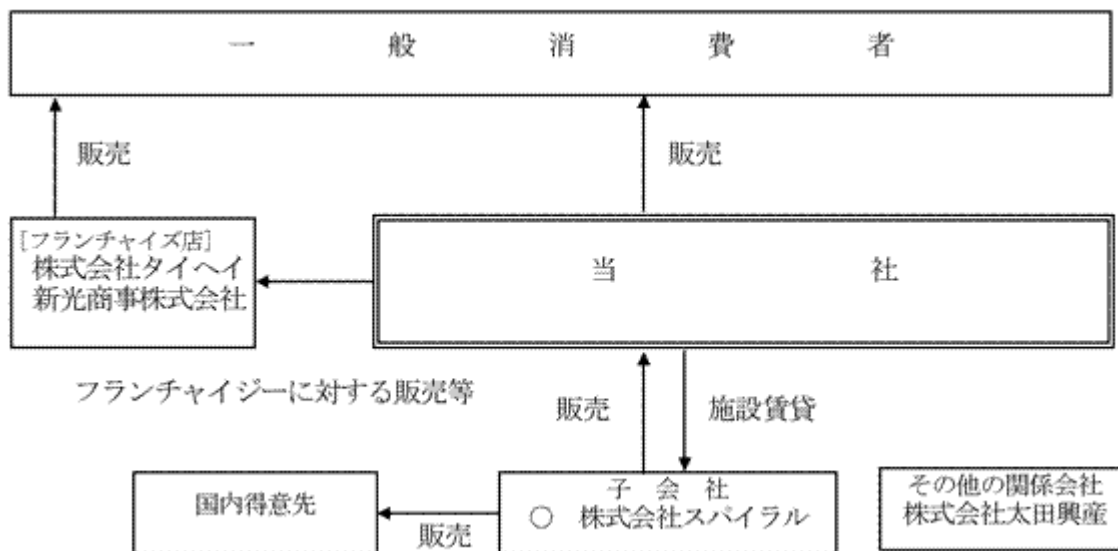
子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、子会社の主要取引先はグループ会社となっております。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の開示情報としての重要性が乏しいため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の記載を省略しております。

商品部門の区分は次のとおりであります。

- 衣料服飾・インテリア・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品
- 日用品・家庭用品・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品
- 食料品・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）
- 酒類・・・酒類全般
- その他商品・・・煙草、催事
- その他営業収入・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



印は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)スパイラル(注)	千葉県柏市	90	卸売業	所有 100	従業員1名出向 当社へ商品供給 している。 役員の兼任3名 当社と施設賃貸 借及び業務委託 契約を締結して いる。
(その他の関係会社) (株)太田興産	東京都葛飾区	100	不動産賃貸業	被所有 32.97	当社役員の兼任 1名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	176 (430)
合計	176 (430)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 (430)	33.1	8.5	3,702,456

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	175 (430)
合計	175 (430)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 ジェーソン労働組合

(ロ) 上部団体 U I ゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和63年 3 月 7 日

(ニ) 組合員数 平成24年 2 月29日現在764名

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により地震や津波の被害だけでなく、原子力発電所から放射能が拡散するなど、甚大な被害を受けました。その後、復興の動きに合わせて個人消費が持ち直しましたが、長引く円高や欧州経済の先行きへの懸念から依然として厳しい環境で推移しました。

小売業界におきましても、雇用情勢の悪化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、また、価格競争が一段と強まるなど、各企業ともその経営環境はより厳しさを増しております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

当連結会計年度における新規出店は、既存店舗の営業力強化および今後の規模拡大に備え、社内の組織改革を優先したため、実施いたしませんでした。

また、当連結会計年度における閉鎖店舗は平成23年7月に茨城県牛久市の「牛久中央店」、10月に東京都足立区の「足立六木店」の2店舗を閉店しました。これらにより、当連結会計年度末の直営店舗数は83店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は19,606,917千円（前期比95.5%）、営業利益は229,919千円（前期比93.2%）、経常利益は272,325千円（前期比90.1%）、当期純利益は163,413千円（前期比121.7%）となりました。

なお、当社グループのセグメントの業績につきましては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ216,135千円増加し974,542千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は380,932千円（前期比91.9%）となりました。これは主にたな卸資産の増加および法人税等の支払等による資金の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上および仕入債務の増加等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動の結果、得られた資金は26,353千円（前年同期は使用した資金が218,835千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得および有形固定資産の売却等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は191,150千円（前期比144.0%）となりました。これは主に借入金の返済、リース債務の返済および配当金の支払等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	440,911	107.3
日用品・家庭用品	3,597,119	94.6
食料品	8,945,889	98.6
酒類	1,505,107	91.7
その他商品	3,435	98.1
小売事業小計	14,492,464	97.1
その他営業収入	318,857	110.6
合計	14,811,321	97.3

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しておりますが、当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
衣料服飾・インテリア	631,228	93.4
日用品・家庭用品	4,796,252	89.9
食料品	11,316,778	98.8
酒類	1,693,821	91.8
その他商品	4,620	73.3
小売事業小計	18,442,701	95.5
その他営業収入	1,164,215	96.2
合計	19,606,917	95.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
千葉県	7,148,443	100.0
東京都	5,670,954	90.3
埼玉県	3,411,228	95.5
茨城県	2,046,745	96.1
栃木県	165,330	93.0
小売事業小計	18,442,701	95.5
その他営業収入	1,164,215	96.2
合計	19,606,917	95.5

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による影響により、雇用情勢や個人消費の低迷が懸念され、様々な経済活動への影響は長期間に及ぶものと思われます。

小売業界におきましても、景気の先行きが不透明感を増す中、個人消費の回復が期待できない状況であり、企業間競争はさらに激化していくものと思われます。

そのような中で当社グループは経営の基本方針に基づき以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 業種業態を越えた競合

当社のような小商圈型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圈に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

(2) コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況や株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の事項等があります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成24年5月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品を「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。営業店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品及び加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

店舗の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針であります。取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

(2) 業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社（本書提出会社）の業績は、下表のように推移しております。

回次 決算年月	第23期 平成20年2月	第24期 平成21年2月	第25期 平成22年2月	第26期 平成23年2月	第27期 平成24年2月
売上高 (千円)	16,172,689	18,546,808	19,753,206	20,528,582	19,614,535
経常利益 (千円)	633,574	750,299	517,881	306,208	269,966
当期純利益 (千円)	454,557	426,637	288,784	138,557	161,236

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第23期は、増収となりましたが、上場費用等の発生により、経常利益は減益となりました。また、1店舗閉店に伴う受取補償金により、当期純利益は増益となりました。

第24期は、11店舗の新規出店により増収となり経常利益も増益となりましたが、当期純利益は前期のような多額の特別利益がなく減益となりました。

第25期は、増収にもかかわらず粗利益率が悪化し、販売費及び一般管理費が増大したことにより、減益となりました。

第26期は、前期に続き増収減益となり、実質3店舗の増加が売上高に貢献しましたが、店舗営繕の増加等により減益となりました。

第27期は、大震災の影響により営業時間を短縮した結果、減収となり経常利益も減益となりましたが、当期純利益は税金費用が減少し増益となりました。

(3) 商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利益を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

(4) 出店地域等

平成24年5月30日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店83店（千葉県28店、東京都26店、埼玉県20店、茨城県8店、栃木県1店）及びFC店3店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある物流センターから行っており、当面の出店予定地域としても物流センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圏人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金への依存度

当社グループは出店資金及び運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成24年2月末現在、連結貸借対照表における長期及び短期借入金の合計額は906,986千円であり、これは連結純資産の0.39倍に相当しますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積及び時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻及び閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループにおける今後の店舗展開においては、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

官公庁の許認可及び免許登録が必要とされる項目について

a．食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止及び公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

b．たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者及び販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c．酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売業者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について

同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者に該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応しておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成24年5月30日現在、2社（3店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

(8) 人材の確保及び育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保及び育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候・異常気象・災害等について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成24年2月末の敷金及び保証金残高は993,337千円であります。

(11) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積もりを行っております。この見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積もりには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ117,551千円増加して5,797,722千円（前期比102.1%）となりました。これは主に、遊休土地の売却等による138,768千円の有形固定資産の減少、現金及び預金221,644千円の増加等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ45,222千円増加して3,442,970千円（前期比101.3%）となりました。これは主に、資産除去債務126,802千円の増加等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ72,328千円増加して2,354,752千円（前期比103.2%）となりました。これは主に、利益剰余金が72,448千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、主に閉鎖2店舗の影響もあり前連結会計年度末に比べ916,418千円減少して、19,606,917千円（前期比95.5%）となりました。

販売費及び一般管理費については、節電の取組みによる水道光熱費等の変動費の減少等により、200,526千円減少の4,636,180千円（前期比95.9%）となりました。

営業外収益については、固定資産賃貸料等により63,744千円（前期比82.1%）となり、営業外費用については、貸倒引当金繰入額等により21,338千円（前期比95.9%）となりました。

特別利益については、固定資産売却益により2,264千円（前期比5.9%）を計上しております。特別損失については、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び固定資産売却損等により118,015千円（前期比199.3%）の計上となりました。

また、税金費用がマイナスになった結果、当連結会計年度は、当期純利益163,413千円（前期比121.7%）の計上となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存店舗及び本社機能の改修工事が主なものであり、その総額は104,383千円であり、建物及び構築物が78,162千円、工具器具備品が19,411千円、リース資産が6,810千円であります。また、これらのほか、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより116,984千円増加しており、その内訳は建物及び構築物が116,984千円であります。なお、当連結会計年度において、15,316千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					売場面積(m ²)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計		
千葉県 柏沼南店(柏市) 他28店舗	小売事業	販売設備	290,223	746,816 [4,458.15] (59,450.33)	43,570	18,894	1,099,505	18,809.12	38 (154)
東京都 葛飾白鳥店 (葛飾区)他24店舗	小売事業	販売設備	73,810	- (33,328.52)	8,753	7,952	90,516	11,895.76	25 (130)
埼玉県 和光店(和光市) 他19店舗	小売事業	販売設備	50,785	- (32,422.66)	16,520	5,683	72,989	10,190.56	21 (87)
茨城県 新取手店 (取手市)他7店舗	小売事業	販売設備	190,693	110,138 [4,010.23] (25,897.31)	4,264	3,001	308,099	6,485.68	11 (48)
栃木県 小山店(小山市)	小売事業	販売設備	1,414	- (1,781.00)	-	431	1,845	499.20	1 (4)
本部その他	全社共通	-	105,319	145,909 [1,661.02]	-	14,543	265,772	-	79 (7)

- (注) 1. 事業所名のうち「本部その他」は、本部、資産除去債務に関する除去費用、管理設備及び投資不動産であります。なお、投資不動産は連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 土地については、自社所有面積を〔 〕で、賃借面積を()で記載しております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は年間の平均人員(8時間換算)を()外数で記載しております。
6. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。
7. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
小売事業	販売設備	5年	43,300	38,124	所有権移転外 ファイナンス・リース取引

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、主に店舗の出店の際に発生するものでありますが、現状における出店の形態は「空き店舗の賃借」を主体と考えておりますので、小額なものでありかつ修繕費等に組み込まれる費用のものが多く状況となっております。

また、資金の調達方法に際しましても、小額な投資であるがゆえに、新規に調達すべき範囲がなく、自己資金で賄う予定であります。なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		改修後の 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本部 (千葉県柏市)	本社機能	130,000	80,015	自己資金	平成23年2月	平成24年12月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3四半期連結会計期間末に計画中であった本部(本社機能)の改修の完了予定時期について、平成24年6月完了予定が平成24年12月に変更となりました。

(3) 重要な設備の除却

提出会社におきまして、第28期(翌連結会計年度)に1店舗の閉鎖を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月31日 (注)	6,406,000	12,812,000	-	320,300	-	259,600

(注)平成17年8月31日付にて1:2の株式分割を実施しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	7	11	-	2	954	975	-
所有株式数 (単元)	-	47	256	45,258	-	49	82,500	128,110	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.04	0.20	35.33	-	0.04	64.39	100	-

(注)自己株式157株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
(株)太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,224,800	32.97
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 実花子	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	298,020	2.32
佐々木 桂一	岡山県倉敷市	122,600	0.95
北辰商事(株)	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目8番6号	100,100	0.78
(有)後藤企画	東京都清瀬市中清戸四丁目847番7号	80,300	0.62
計	-	11,337,820	88.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,900	128,109	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,812,000	-	-
総株主の議決権	-	128,109	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	11,778
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式

の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	157	-	157	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株

式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、当社の配当につきましては、原則として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

第27期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7.10円(配当総額90,964千円)の配当支払いを平成24年5月29日開催の定時株主総会において決議し、実施しました。この結果、第27期の配当性向は56.4%となりました。内部留保資金につきましては、店舗開発等に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	949	310	309	233	220
最低(円)	250	150	197	179	133

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年4月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	172	159	158	200	186	220
最低(円)	146	148	143	155	172	177

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 兼会長 (代表取締役)	営業本部長	太田 万三彦	昭和32年1月14日生	昭和60年5月 当社代表取締役専務 昭和63年3月 (有)太田興産(現(株)太田興産) 代表取締役(現任) 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成2年7月 京和物産(株)代表取締役 平成2年8月 (株)スパイラル代表取締役 平成7年6月 三谷商事(株)取締役 平成10年3月 京和物産(株)と合併、当社代表取 締役 平成15年5月 当社取締役会長 平成17年8月 (株)スパイラル取締役 平成20年2月 当社代表取締役社長兼会長 平成23年4月 当社代表取締役社長兼会長兼 営業本部長(現任)	(注)3	4,512,000
取締役	店舗開発本部長 兼経営企画室長	板谷 浩志	昭和26年8月20日生	昭和49年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀 行)入社 平成16年12月 当社入社 平成16年12月 経営企画室長 平成18年5月 取締役経営企画室長 平成18年8月 取締役管理本部長 平成20年5月 (株)スパイラル取締役 平成21年3月 取締役店舗開発本部長兼 経 営企画室長(現任) 平成24年5月 (株)スパイラル代表取締役(現 任)	(注)3	-
取締役	管理本部長兼 経理財務部長	斎藤 重幸	昭和32年8月3日生	昭和55年4月 (株)算輪不動産入社 平成13年2月 当社入社 平成15年2月 経理部長 平成19年5月 取締役経理部長 平成21年3月 取締役管理本部長兼 経理財務部長(現任)	(注)3	6,600
取締役	非常勤	勢能 志彦	昭和26年12月18日生	昭和53年1月 セノー(株)入社 平成17年6月 セノー(株)代表取締役 平成22年9月 (有)サーフテクノ代表取締役 (現任) 平成23年7月 (有)桂香園代表取締役(現任) 平成23年7月 (有)キュービックプロダクショ ン代表取締役(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役	常勤	上條 資男	昭和13年2月22日生	昭和29年2月 (株)オギノ入社 平成3年7月 当社入社 平成7年6月 常務取締役 平成15年2月 常勤監査役(現任) 平成15年2月 (株)スパイラル監査役(現任)	(注)4	60,000
監査役	非常勤	岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和59年11月 司法試験合格 昭和62年4月 東京第一弁護士会登録 平成11年4月 日弁連人権擁護委員 平成16年4月 東京三会法律相談連絡協議会 議長 平成18年5月 監査役(現任)	(注)5	2,000
監査役	非常勤	宮本 啓一郎	昭和33年9月7日生	昭和59年10月 監査法人朝日会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)入社 平成6年1月 宮本公認会計士事務所開設 平成20年4月 当社顧問 平成20年5月 監査役(現任)	(注)5	-
計						4,580,600

- (注) 1. 取締役勢能志彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡本政明及び監査役宮本啓一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方

当社は日本においてバラエティ・ストアという業態のチェーン展開を行うことにより、日々の暮らしに密着した大衆実用品を徹底した安価で提供し、消費者の生活を守り育てることを企業理念としております。

また、その実現のため、企業価値の最大化をめざし、経営戦略の策定、迅速な意思決定を行っており、コーポレート・ガバナンスにつきましても経営の最も重要な課題のひとつと捉えております。

当社は、透明かつ公正な経営を最優先に考えコーポレート・ガバナンスのより一層の強化をめざし、株主総会や取締役会の充実、監査役会の機能強化、また積極的な情報開示を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、会社機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会制度を採用しております。取締役会は、代表取締役の業務執行の監督及び監視を行っております。監査役会は、取締役会の業務執行の監督について監査を行う体制を執っております。

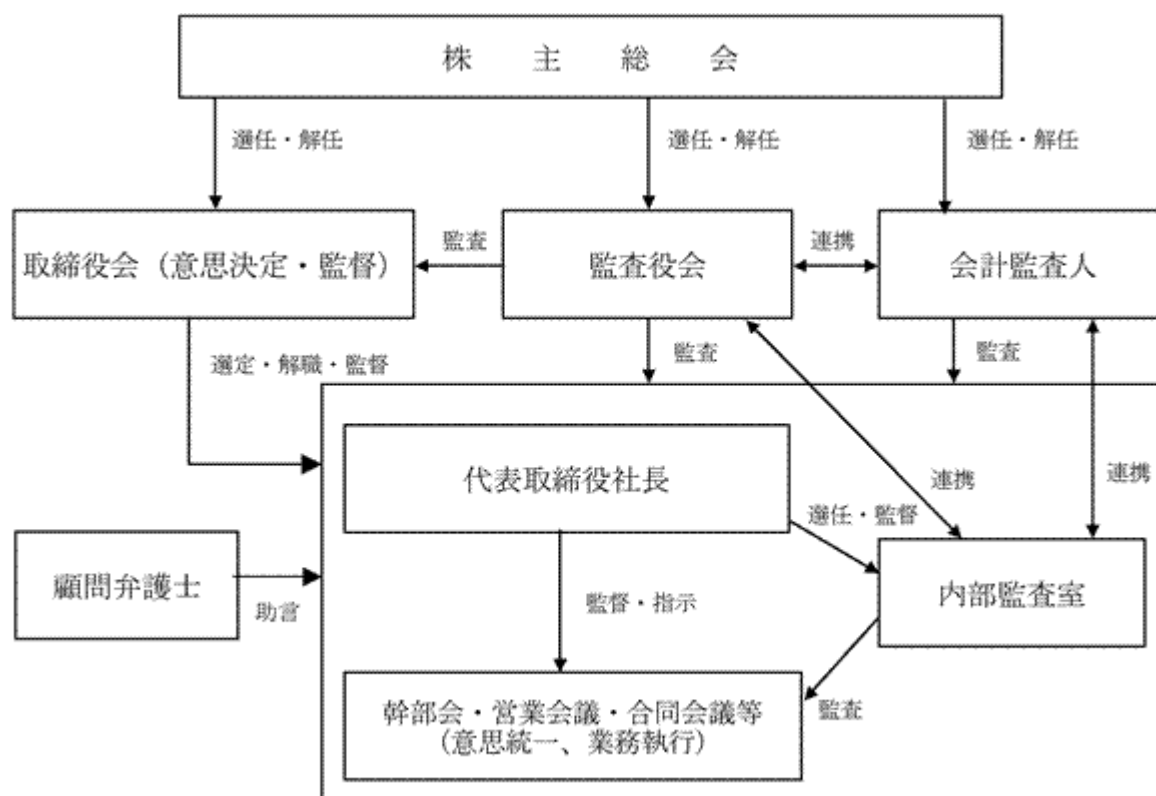
当社の取締役会は、提出日現在4名（うち1名は社外取締役）で構成しており、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、経営環境の変化に即応するため毎月定例で開催しております。

この他に、緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を招集し、付議すべき議案について機動的に審議しております。以上のことにより、取締役会での審議検討は各取締役によって十分な意見交換がなされており、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が保たれております。また、コーポレートガバナンスの強化を図るために社外取締役を1名選任しております。

監査役会は3名で構成されており、1名は常勤監査役であり2名は社外監査役であります。経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関として月1回以上定期的に会合を開いており、コーポレート・ガバナンスまたコンプライアンス等の観点から、取締役の業務執行を監視監督しております。各監査役は、毎回の取締役会にて議案の審議、決裁の詳細を傍聴し、必要に応じ意見を述べております。

以上のように、経営の監督・監査機能の強化と業務執行の効率性・迅速性をバランスさせたコーポレート・ガバナンスの観点から現状の体制を採用しております。

なお、提出日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムに関する基本方針について

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部統制システムの一環として「内部監査室」を設置しており、経営活動の全般について、方針・計画・手続きの妥当性及業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、社内業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っていく。

社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス管理体制の構築及び維持向上を図る。

経営の透明性とコンプライアンス経営の観点から、法律顧問契約を締結している弁護士に、日常発生する法律諸問題について助言と指導を適時受ける。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を文書規程に従い適切に保全・管理する。

情報の不正使用及び漏洩を防止するべく、主としてシステム面からアクセス権の制限、パスワード利用等の効果的な情報セキュリティ施策を推進する。

個人情報の管理については、法令・ガイドライン等を遵守するとともに、マニュアルや内部監査等の活用によって管理意識の浸透とモラル意識の向上に努める。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、研修やマニュアルの作成・配布・教育・訓練等を必要に応じ行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定め、リスクに対する未然防止や個別の対応・再発防止に取り組む。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時の取締役会を毎月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行う。

「迅速かつ確かな経営及び執行判断」を補完するものとして、常勤役員及び幹部社員を構成員とする定例の幹部報告会を毎週1回、その他必要ある場合は随時開催して、関係会社を含めた経営課題についての報告を行う。

将来の事業環境を踏まえ、中期経営方針及び各年度ごとの全社的な業務執行方針と予算を策定し、各部門においては目標達成の活動状況を代表取締役に定期的に報告する。

e．当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、担当部門において子会社の経営及び業績を管理するとともに、業務面についても適正を確保する体制をとる。

年度予算制度に基づきグループ全体の予算・業績管理を実施する。

グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、担当取締役が他の取締役に呼びかけ、必要に応じ会議を開催し多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みを設ける。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務の補佐すべき使用人はいないが、今後、監査役からの要請に応じて監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換する。なお、監査役スタッフは兼務も可能とするが、その任命、異動、評価、懲戒は、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該職務を遂行する場合には取締役からの指揮命令は受けないものとする。

g．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は下記事項を速やかに監査役に報告する。

当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

当社及びグループ会社の業績状況

内部監査室が実施した監査結果

法令その他に違反する恐れのある事項

その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

h．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査室は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対して遅滞なく報告する

代表取締役と常勤監査役にて、月1回程度意見交換を行う

監査役会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、当社における内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

八. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制上、内部監査機能は特に重要な機能であると認識しております。内部監査を行う部門としましては代表取締役の指示のもと、内部監査室がその任にあたり、専任である1名が年間計画に基づき、各部門の監査を実施しております。監査結果は、直接代表取締役に文書で報告されております。被監査部門に対しては、代表取締役名での改善指示書を発し、その後遅滞なく改善状況報告書を提出させることにより、内部統制システムを充実させ、内部監査の実効性を確保しております。常勤監査役に対しても、改善指示及び改善状況報告を定期的に行っております。

また、常勤監査役及び社外監査役は、取締役会に出席するほか、取締役等から直接業務執行について聴取し、営業報告の聴取や重要な決議資料や会計資料の閲覧などを適宜行っております。このほか、監査役は、会計監査人と定期的に協議を行い、監査内容について意見交換を行っており、それぞれの相互連携が図られております。

二. 会計監査の状況

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	関与継続年数
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員業務執行社員 筆野 力	-
	指定有限責任社員業務執行社員 小出 健治	-

(注) 関与継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 6名 その他 8名

ホ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また社外取締役及び社外監査役は、当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係を有しておりません。

社外取締役勢能志彦氏は小売業界における豊富な経営経験と幅広い見識を当社の経営に活かすことができると判断し選任したものであります。また、社外監査役2名のうち、岡本政明氏は弁護士の資格を有してることから法律に関する相当程度の知識を有しており、宮本啓一郎氏は公認会計士の資格を有してることから財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、当社の経営の監督とチェック機能及び独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができると判断し選任したものであります。

なお当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

また、内部統制部門、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、社外取締役及び社外監査役に対し、必要に応じて、それぞれ統制の執行状況、監査の状況を報告することとしております。

ヘ. 顧問弁護士

当社は、法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言及び指導を受ける体制を整えております。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理を経営上の極めて重要な活動と認識し、企業価値及び信頼性の向上を目的として、事業活動に伴う各種のリスクに適切に対応すべく「リスク管理委員会」を設置し、体制を整えております。当社をめぐる主要なリスク要因を抽出し、それぞれのリスクに対する予防策及び事後対策を策定しております。また、リスク管理の活動は各部門に管理責任者を指名し、リスク管理活動を行わせるとともに、リスク管理に関する重要事項は速やかに報告させる体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備としては、市民生活の秩序や安全に脅威を及ぼし、健全な経済活動に障害となる反社会的勢力との一切の関係を遮断するため、規程の改定や契約書の見直し等社内体制の整備、社員教育やセミナー参加等を行い、反社会的勢力ならびに団体による不当な要求には断固とした態度でこれを拒絶する方針であり、また、反社会的勢力による不当な要求に対しては、総務人事部を対応統括部署として、警察、各都道府県の暴力団追放センターおよび弁護士、その他外部の専門機関との緊密な連携により、関係部門と協

議の上、即時対応しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,102	67,977	-	-	16,125	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,980	7,200	-	-	780	1
社外役員	3,930	3,600	-	-	330	2

(注) 1．基本報酬の金額については、当期の支給額であり、退職慰労金の金額については、当期の役員退職慰労引当金の繰入額であります。

- 2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
- 3．当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。
- 4．当社役員のうち、連結報酬等の総額が1億円以上となる者はおりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会決議に基づく総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することにしております。なお、株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額は月額20,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額を除く)であります。(平成15年5月27日第18期定時株主総会決議)

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。なお、株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額は月額5,000千円以内であります。(平成17年5月27日第20期定時株主総会決議)

役員退職慰労金については、内規に基づき引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 775千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,700	957	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,700	775	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	-	27,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	27,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,429	998,073
売掛金	118,740	122,519
商品	1,184,374	1,254,879
貯蔵品	11,676	11,966
繰延税金資産	25,888	97,384
未収還付法人税等	20,838	27,340
その他	140,926	134,750
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,278,814	2,646,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,663,496	1,779,707
減価償却累計額	999,175	1,076,389
建物及び構築物(純額)	664,321	703,317
土地	1,032,162	896,995
リース資産	128,902	135,712
減価償却累計額	35,688	62,603
リース資産(純額)	93,214	73,109
建設仮勘定	21,226	3,898
その他	245,595	229,137
減価償却累計額	189,924	178,630
その他(純額)	55,670	50,507
有形固定資産合計	1,866,595	1,727,827
無形固定資産	160,510	162,018
投資その他の資産		
投資有価証券	957	775
長期貸付金	107,300	106,550
敷金及び保証金	1,029,849	993,337
繰延税金資産	93,544	40,629
その他	206,598	192,731
貸倒引当金	64,000	73,000
投資その他の資産合計	1,374,250	1,261,023
固定資産合計	3,401,356	3,150,869
資産合計	5,680,171	5,797,722

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,569,141	1,598,723
短期借入金	1 314,600	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1 379,312	1 413,730
リース債務	26,937	28,681
未払法人税等	180	180
賞与引当金	34,544	31,124
資産除去債務	-	1,287
その他	455,992	421,641
流動負債合計	2,780,707	2,585,367
固定負債		
長期借入金	1 286,758	1 403,256
リース債務	72,080	49,386
退職給付引当金	91,295	98,203
役員退職慰労引当金	146,261	163,496
資産除去債務	-	125,515
その他	20,643	17,743
固定負債合計	617,039	857,602
負債合計	3,397,747	3,442,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,702,277	1,774,726
自己株式	15	27
株主資本合計	2,282,162	2,354,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	153
その他の包括利益累計額合計	261	153
純資産合計	2,282,424	2,354,752
負債純資産合計	5,680,171	5,797,722

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	20,523,336	19,606,917
売上原価	15,439,872	14,740,817
売上総利益	5,083,463	4,866,099
販売費及び一般管理費	¹ 4,836,706	¹ 4,636,180
営業利益	246,757	229,919
営業外収益		
受取利息	9,206	9,356
受取手数料	21,177	17,118
固定資産賃貸料	30,119	23,328
その他	17,149	13,941
営業外収益合計	77,653	63,744
営業外費用		
支払利息	10,404	7,327
固定資産賃貸費用	10,056	1,695
貸倒引当金繰入額	-	9,000
その他	1,797	3,316
営業外費用合計	22,258	21,338
経常利益	302,151	272,325
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2,264
貸倒引当金戻入額	38,142	-
特別利益合計	38,142	2,264
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 25,257
固定資産除却損	⁴ 6,991	⁴ 4,491
減損損失	⁵ 52,236	⁵ 15,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
賃貸借契約解約損	-	9,240
特別損失合計	59,227	118,015
税金等調整前当期純利益	281,066	156,573
法人税、住民税及び事業税	85,244	11,667
法人税等調整額	61,506	18,506
法人税等合計	146,750	6,839
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,413
当期純利益	134,316	163,413

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	163,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	108
その他の包括利益合計	-	2 108
包括利益	-	1 163,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	163,304
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,300	320,300
資本剰余金		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,600	259,600
利益剰余金		
前期末残高	1,658,926	1,702,277
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	134,316	163,413
当期変動額合計	43,351	72,448
当期末残高	1,702,277	1,774,726
自己株式		
前期末残高	-	15
当期変動額		
自己株式の取得	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	15	27
株主資本合計		
前期末残高	2,238,826	2,282,162
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	134,316	163,413
自己株式の取得	15	11
当期変動額合計	43,335	72,436
当期末残高	2,282,162	2,354,599

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	13	108
当期末残高	261	153
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	13	108
当期末残高	261	153
純資産合計		
前期末残高	2,239,102	2,282,424
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	134,316	163,413
自己株式の取得	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	43,322	72,328
当期末残高	2,282,424	2,354,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281,066	156,573
減価償却費	131,266	137,370
減損損失	52,236	15,316
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133,421	9,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,106	3,419
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,021	6,908
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,009	17,235
受取利息	9,206	9,356
支払利息	10,404	7,327
有形固定資産売却損益（ は益）	-	22,993
賃貸借契約解約損	-	9,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
固定資産除却損	6,991	4,491
売上債権の増減額（ は増加）	18,054	3,778
たな卸資産の増減額（ は増加）	220,770	70,794
仕入債務の増減額（ は減少）	92,058	29,582
その他	82,012	3,499
小計	600,252	395,898
利息の受取額	9,215	9,359
利息の支払額	10,269	7,161
法人税等の支払額	184,512	17,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,685	380,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7,325	6,000
定期預金の預入による支出	12,015	11,508
有形固定資産の取得による支出	120,829	84,548
有形固定資産の売却による収入	-	114,100
無形固定資産の取得による支出	390	4,370
敷金及び保証金の差入による支出	145,315	22,393
敷金及び保証金の回収による収入	58,189	30,104
預り保証金の返還による支出	7,000	-
その他	1,200	1,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,835	26,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,200	224,600
長期借入れによる収入	450,000	600,000
長期借入金の返済による支出	449,476	449,084
リース債務の返済による支出	24,241	26,724
自己株式の取得による支出	15	11
配当金の支払額	90,806	90,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,738	191,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	63,110	216,135
現金及び現金同等物の期首残高	695,295	758,406
現金及び現金同等物の期末残高	758,406	974,542

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル	同左
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 売価還元法による低価法 (ロ) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 (イ) 店舗在庫商品 同左 (ロ) センター在庫商品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 □ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 □ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 投資不動産（投資その他の資産「その他」に含む。） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10,159千円、税金等調整前当期純利益は75,533千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																				
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">198,648千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">786,856千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">115,447千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(投資その他の資産「その他」に含む。)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,952千円</td></tr> </table>	建物	198,648千円	土地	786,856千円	投資不動産	115,447千円	(投資その他の資産「その他」に含む。)		計	1,100,952千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">225,643千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">786,856千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">114,798千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(投資その他の資産「その他」に含む。)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,298千円</td></tr> </table>	建物	225,643千円	土地	786,856千円	投資不動産	114,798千円	(投資その他の資産「その他」に含む。)		計	1,127,298千円
建物	198,648千円																				
土地	786,856千円																				
投資不動産	115,447千円																				
(投資その他の資産「その他」に含む。)																					
計	1,100,952千円																				
建物	225,643千円																				
土地	786,856千円																				
投資不動産	114,798千円																				
(投資その他の資産「その他」に含む。)																					
計	1,127,298千円																				
担保付債務	担保付債務																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">274,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">306,064千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">215,190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,854千円</td></tr> </table>	短期借入金	274,600千円	1年内返済予定の長期借入金	306,064千円	長期借入金	215,190千円	計	795,854千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">276,946千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">251,796千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,742千円</td></tr> </table>	短期借入金	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	276,946千円	長期借入金	251,796千円	計	588,742千円				
短期借入金	274,600千円																				
1年内返済予定の長期借入金	306,064千円																				
長期借入金	215,190千円																				
計	795,854千円																				
短期借入金	60,000千円																				
1年内返済予定の長期借入金	276,946千円																				
長期借入金	251,796千円																				
計	588,742千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">543,284千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,999千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">686,773千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">833,319千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,544千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,009千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,406,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,429千円</td></tr> </table>	発送配達費	543,284千円	役員報酬	88,999千円	給与手当賞与	686,773千円	雑給	833,319千円	賞与引当金繰入額	34,544千円	退職給付費用	14,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,009千円	地代家賃	1,406,180千円	減価償却費	130,429千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送配達費</td><td style="text-align: right;">524,529千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,777千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">652,504千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">807,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,124千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,565千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,235千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,357,371千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">136,691千円</td></tr> </table>	発送配達費	524,529千円	役員報酬	78,777千円	給与手当賞与	652,504千円	雑給	807,814千円	賞与引当金繰入額	31,124千円	退職給付費用	14,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円	地代家賃	1,357,371千円	減価償却費	136,691千円
発送配達費	543,284千円																																				
役員報酬	88,999千円																																				
給与手当賞与	686,773千円																																				
雑給	833,319千円																																				
賞与引当金繰入額	34,544千円																																				
退職給付費用	14,382千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,009千円																																				
地代家賃	1,406,180千円																																				
減価償却費	130,429千円																																				
発送配達費	524,529千円																																				
役員報酬	78,777千円																																				
給与手当賞与	652,504千円																																				
雑給	807,814千円																																				
賞与引当金繰入額	31,124千円																																				
退職給付費用	14,565千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,235千円																																				
地代家賃	1,357,371千円																																				
減価償却費	136,691千円																																				
	2 固定資産売却益の内訳																																				
	車両運搬具(有形固定資産「その他」に含む。)																																				
	2,264千円																																				
	3 固定資産売却損の内訳																																				
	土地																																				
	25,018千円																																				
	建物及び構築物																																				
	239千円																																				
	計																																				
	25,257千円																																				

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	1,669千円	建物及び構築物	3,945千円
工具器具備品(有形固定資産 「その他」を含む。)	1,126千円	工具器具備品(有形固定資産 「その他」を含む。)	545千円
閉鎖店舗の原状回復費用及び 撤去費用等	4,195千円	計	4,491千円
計	6,991千円	5 減損損失	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に ついて減損損失52,236千円を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産に ついて減損損失15,316千円を計上しております。	
用途	場所	種類	
店舗(6店舗)	茨城県、埼玉県、千 葉県、東京都	建物及び構築物	
遊休地	茨城県	土地	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小 の単位として、営業店舗、遊休資産を個別にグルーピン グを行っております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小 の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行って おります。	
上記店舗のうち、1店舗(茨城県)については閉店を 決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失(1,689千円)として特別損失に計上いたし ました。また、残り5店舗(埼玉県、千葉県、東京都) については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見 込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、減損損失(12,731千円)として特別損失に計 上いたしました。		上記店舗のうち、1店舗(東京都)については閉店を 決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失(1,749千円)として特別損失に計上いたし ました。その内訳は、建物及び構築物1,749千円でありま す。また、前連結会計年度に減損損失を計上した5店舗 に係る減損損失の追加計上分と新たに当連結会計年度に 減損損失を計上した3店舗を合わせた8店舗(埼玉県、 千葉県、東京都)については、営業損益が悪化し、短期 的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、減損損失(13,567千円)と して特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及 び構築物12,782千円、長期前払費用(投資その他の資産 「その他」を含む)785千円であります。	
また、上記遊休地については継続的な地価の下落が生 じていることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、減損損失(37,815千円)として特別損失に計上いた しました。		なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきま しては使用価値により算定しておりますが、割引前将来 キャッシュ・フローがマイナスのため零としており、遊 休地につきましては不動産鑑定評価額により評価してお ります。	
なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきま しては使用価値により算定しておりますが、割引前将来 キャッシュ・フローがマイナスのため零としており、遊 休地につきましては不動産鑑定評価額により評価してお ります。		なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきま しては使用価値により算定しておりますが、割引前将来 キャッシュ・フローがマイナスのため零としておりま す。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	134,302千円
少数株主に係る包括利益	-

計 134,302

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13千円
--------------	------

計 13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000
自己株式				
普通株式(注)	-	79	-	79
合計	-	79	-	79

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	利益剰余金	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	-	-	12,812,000
合計	12,812,000	-	-	12,812,000
自己株式				
普通株式(注)	79	78	-	157
合計	79	78	-	157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,964	7.10	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,964	利益剰余金	7.10	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金勘定 776,429千円	現金及び預金勘定 998,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 18,022千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 23,531千円
現金及び現金同等物 758,406千円	現金及び現金同等物 974,542千円
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,290千 円、41,303千円であります。	重要な非資金取引の内容 (1)当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,810 千円、7,164千円であります。 (2)当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額 は、127,186千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における備品(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)</td> <td style="text-align: right;">225,458</td> <td style="text-align: right;">146,265</td> <td style="text-align: right;">79,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,458</td> <td style="text-align: right;">146,265</td> <td style="text-align: right;">79,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	225,458	146,265	79,193	合計	225,458	146,265	79,193	1年内	50,392千円	1年超	38,124千円	合計	88,517千円	支払リース料	57,328千円	減価償却費相当額	53,579千円	支払利息相当額	1,424千円	<p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)</td> <td style="text-align: right;">173,466</td> <td style="text-align: right;">136,195</td> <td style="text-align: right;">37,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">173,466</td> <td style="text-align: right;">136,195</td> <td style="text-align: right;">37,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,941千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	173,466	136,195	37,271	合計	173,466	136,195	37,271	1年内	27,040千円	1年超	11,083千円	合計	38,124千円	支払リース料	43,300千円	減価償却費相当額	41,941千円	支払利息相当額	786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	225,458	146,265	79,193																																														
合計	225,458	146,265	79,193																																														
1年内	50,392千円																																																
1年超	38,124千円																																																
合計	88,517千円																																																
支払リース料	57,328千円																																																
減価償却費相当額	53,579千円																																																
支払利息相当額	1,424千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具器具備品 (有形固定資産「その他」 に含む。)	173,466	136,195	37,271																																														
合計	173,466	136,195	37,271																																														
1年内	27,040千円																																																
1年超	11,083千円																																																
合計	38,124千円																																																
支払リース料	43,300千円																																																
減価償却費相当額	41,941千円																																																
支払利息相当額	786千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、現金・流動性預金及び1年以内に満期の到来する定期性預金であります。預金は、預け入れ先の金融機関の信用リスクに晒されております。

売掛金は、仕入先及びFC契約先に対する営業債権であります。未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。投資有価証券は、主に株式であり長期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、FC契約先に対するものであります。敷金及び保証金は、主に営業店舗の賃貸借取引に係る敷金及び保証金であります。これらは、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

買掛金は、商品の仕入先に対する営業債務であります。未払法人税等は、短期間で納める税金であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの金融債務であります。リース債務は、リース会社等とのリース契約に基づく金融債務であります。これらは、流動性リスク及び金利上昇リスクに晒されております。

なお、一部の変動金利の借入については、金利キャップ取引を行うことにより当該変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利キャップ取引であり、リスクヘッジ以外のデリバティブ取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

新規に営業取引を行う相手先については、その適正性を事前調査し、職務執行規程に基づく承認手続きを経て取引を開始する手順となっております。また、既存の取引先については定期的に信用情報を入手し、リスクが見受けられる場合には、早急な対応を行うとともに必要に応じて引当等の処理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券の市場価格については、市場価格の推移、発行体の信用情報を監視しております。また、デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い定期的に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	776,429	776,429	-
売掛金	118,740	118,740	-
未収還付法人税等	20,838	20,838	-
投資有価証券	957	957	-
長期貸付金	107,300		
貸倒引当金(1)	59,000		
	48,300	48,300	-
敷金及び保証金	608,950		
貸倒引当金(1)	5,000		
	603,950	587,708	16,241
資産計	1,569,216	1,552,974	16,241
買掛金	1,569,141	1,569,141	-
短期借入金	314,600	314,600	-
未払法人税等	180	180	-
長期借入金(2)	666,070	666,610	540
リース債務(3)	99,018	98,020	997
負債計	2,649,009	2,648,552	456

(1) 長期貸付金、敷金及び保証金は、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、 売掛金、 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期貸付金

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値等により算定しております。

負債

買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利の借入金のうち、金利キャップの特例処理の対象とされている借入については、当該金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	420,898

上記については、償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(注) 1. 敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	776,429	-	-	-
売掛金	118,740	-	-	-
未収還付法人税等	20,838	-	-	-
長期貸付金	1,200	4,800	6,000	95,300
敷金及び保証金	75,372	165,527	169,671	198,378
合計	992,580	170,327	175,671	293,678

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、現金・流動性預金及び1年以内に満期の到来する定期性預金であります。預金は、預け入れ先の金融機関の信用リスクに晒されております。

売掛金は、仕入先及びF C契約先に対する営業債権であります。未収還付法人税等は、短期間で回収となる税金の還付であります。投資有価証券は、主に株式であり長期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、F C契約先に対するものであります。敷金及び保証金は、主に営業店舗の賃貸借取引に係る敷金及び保証金であります。これらは、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

買掛金は、商品の仕入先に対する営業債務であります。未払法人税等は、短期間で納める税金であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

借入金は、金融機関からの金融債務であります。リース債務は、リース会社等とのリース契約に基づく金融債務であります。これらは、流動性リスク及び金利上昇リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

新規に営業取引を行う相手先については、その適正性を事前調査し、職務執行規程に基づく承認手続きを経て取引を開始する手順となっております。また、既存の取引先については定期的に信用情報を入手し、リスクが見受けられる場合には、早急な対応を行うとともに必要に応じて引当等の処理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券の市場価格については、市場価格の推移、発行体の信用情報を監視しております。また、デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い定期的に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	998,073	998,073	-
売掛金	122,519	122,519	-
未収還付法人税等	27,340	27,340	-
投資有価証券	775	775	-
長期貸付金	106,550		
貸倒引当金(1)	68,000		
	38,550	38,550	-
敷金及び保証金	559,350		
貸倒引当金(1)	5,000		
	554,350	554,868	518
資産計	1,741,608	1,742,126	518
買掛金	1,598,723	1,598,723	-
短期借入金	90,000	90,000	-
未払法人税等	180	180	-
長期借入金(2)	816,986	816,662	323
リース債務(3)	78,067	76,190	1,876
負債計	2,583,956	2,581,756	2,200

(1) 長期貸付金、敷金及び保証金は、貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

(3) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

長期貸付金

これらの時価については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額と近似しており当該価額をもって時価としております。

敷金及び保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートで割り引いた現在価値等により算定しております。

負債

買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	433,987

上記については、償還予定を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(注) 1. 敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)	1年超5年内(千円)	5年超10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	998,073	-	-	-
売掛金	122,519	-	-	-
未収還付法人税等	27,340	-	-	-
長期貸付金	1,650	4,800	6,000	94,100
敷金及び保証金	43,279	187,681	148,026	175,363
合計	1,192,862	192,481	154,026	269,463

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の返済予定額

連結附属明細表の借入金等明細表をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月28日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	957	517	439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	957	517	439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	957	517	439

当連結会計年度(平成24年2月29日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	775	517	257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	775	517	257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	775	517	257

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	200,000	-	(注)

(注)金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載されております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	91,295	98,203
退職給付引当金	91,295	98,203

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	14,382	14,565
退職給付費用	14,382	14,565

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載していません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,969</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">36,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">59,148</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,104</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">262,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">438,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">319,270</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,611</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">119,433</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,888</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	25,881	賞与引当金否認	13,969	退職給付引当金否認	36,919	役員退職慰労引当金否認	59,148	未払事業税否認	1,139	減価償却費損金算入限度超過額	18,104	減損損失否認	262,805	その他	20,912	繰延税金資産小計	438,881	評価性引当額	319,270	繰延税金資産合計	119,611	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177	繰延税金負債合計	177	繰延税金資産の純額	119,433	流動資産 - 繰延税金資産	25,888	固定資産 - 繰延税金資産	93,544	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割額	3.2	評価性引当額の増減	8.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,995</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,586</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">34,744</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">57,845</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,376</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">75,075</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,553</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">44,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,192</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">203,250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,942</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">18,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,929</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">138,013</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,384</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,629</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">55.7</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	25,995	賞与引当金否認	12,586	退職給付引当金否認	34,744	役員退職慰労引当金否認	57,845	減価償却費損金算入限度超過額	12,376	減損損失否認	75,075	繰越欠損金	82,553	資産除去債務	44,927	その他	14,088	繰延税金資産小計	360,192	評価性引当額	203,250	繰延税金資産合計	156,942	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	104	資産除去債務に対応する除去費用	18,825	繰延税金負債合計	18,929	繰延税金資産の純額	138,013	流動資産 - 繰延税金資産	97,384	固定資産 - 繰延税金資産	40,629	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割額	6.5	評価性引当額の増減	55.7	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,881																																																																																																						
賞与引当金否認	13,969																																																																																																						
退職給付引当金否認	36,919																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	59,148																																																																																																						
未払事業税否認	1,139																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	18,104																																																																																																						
減損損失否認	262,805																																																																																																						
その他	20,912																																																																																																						
繰延税金資産小計	438,881																																																																																																						
評価性引当額	319,270																																																																																																						
繰延税金資産合計	119,611																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	177																																																																																																						
繰延税金負債合計	177																																																																																																						
繰延税金資産の純額	119,433																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	25,888																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	93,544																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割額	3.2																																																																																																						
評価性引当額の増減	8.8																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,995																																																																																																						
賞与引当金否認	12,586																																																																																																						
退職給付引当金否認	34,744																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	57,845																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	12,376																																																																																																						
減損損失否認	75,075																																																																																																						
繰越欠損金	82,553																																																																																																						
資産除去債務	44,927																																																																																																						
その他	14,088																																																																																																						
繰延税金資産小計	360,192																																																																																																						
評価性引当額	203,250																																																																																																						
繰延税金資産合計	156,942																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	18,825																																																																																																						
繰延税金負債合計	18,929																																																																																																						
繰延税金資産の純額	138,013																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	97,384																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	40,629																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
住民税均等割額	6.5																																																																																																						
評価性引当額の増減	55.7																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.3																																																																																																						
その他	1.1																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,120千円減少し、法人税等調整額は5,120千円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び構築物の耐用年数である15年～28年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	127,186千円
時の経過による調整額	2,281
資産除去債務の履行による減少額	2,666
期末残高	<u>126,802</u>

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社グループでは、茨城県に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を保有しております。また、群馬県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は16,027千円(賃貸収益は売上高・固定資産賃貸料に、賃貸費用は販売費及び一般管理費・固定資産賃貸費用に計上)、減損損失は37,815千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
457,604	41,854	415,750	394,301

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減損損失(37,815千円)及び減価償却費(5,167千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループでは、茨城県その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む。)を有しております。平成24年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,754千円(賃貸収益は売上高・固定資産賃貸料に、賃貸費用は販売費及び一般管理費・固定資産賃貸費用・資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額に計上)、固定資産売却損は25,257千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
415,750	131,476	284,274	316,123

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(136,770千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 178円15銭	1株当たり純資産額 183円79銭
1株当たり当期純利益金額 10円48銭	1株当たり当期純利益金額 12円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,282,424	2,354,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産 額(千円)	2,282,424	2,354,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 連結会計年度末の普通株式の数(株)	12,811,921	12,811,843

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	134,316	163,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	134,316	163,413
期中平均株式数(株)	12,811,954	12,811,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	314,600	90,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	379,312	413,730	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,937	28,681	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	286,758	403,256	0.5	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,080	49,386	1.7	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,079,687	985,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

3. 一部、利子補給のある借入金を含みます。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	274,088	129,168	-	-
リース債務	29,056	17,440	2,640	248

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務	-	129,468	2,666	126,802

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる費用127,186千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	5,115,333	5,077,628	4,717,896	4,696,058
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	80,265	36,261	27,041	13,005
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	127,403	30,236	6,427	655
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.94	2.36	0.50	0.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,973	901,339
売掛金	119,207	123,264
商品	1,184,374	1,254,879
貯蔵品	11,673	11,963
前払費用	137,161	131,905
繰延税金資産	25,835	97,330
未収還付法人税等	20,838	27,340
その他	3,690	2,954
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,183,693	2,550,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,340,906	1,468,724
減価償却累計額	785,887	860,131
建物(純額)	555,018	608,593
構築物	322,590	310,981
減価償却累計額	213,287	216,257
構築物(純額)	109,303	94,724
車両運搬具	25,715	23,310
減価償却累計額	21,311	20,639
車両運搬具(純額)	4,403	2,670
工具、器具及び備品	219,879	205,826
減価償却累計額	168,612	157,990
工具、器具及び備品(純額)	51,266	47,836
土地	1,032,162	896,995
リース資産	128,902	135,712
減価償却累計額	35,688	62,603
リース資産(純額)	93,214	73,109
建設仮勘定	21,226	3,898
有形固定資産合計	1,866,595	1,727,827
無形固定資産		
借地権	143,133	143,133
ソフトウェア	7,294	8,834
その他	9,626	9,594
無形固定資産合計	160,054	161,562
投資その他の資産		
投資有価証券	957	775
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	530	530
長期貸付金	107,300	106,100
従業員に対する長期貸付金	-	450
長期前払費用	90,621	77,403
繰延税金資産	93,544	40,629
敷金及び保証金	1,029,849	993,337
投資不動産	149,370	149,370
減価償却累計額	33,922	34,571
投資不動産(純額)	115,447	114,798
貸倒引当金	64,000	73,000

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産合計	1,464,250	1,351,023
固定資産合計	3,490,900	3,240,413
資産合計	5,674,594	5,791,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,577,199	1,608,618
短期借入金	1 314,600	1 90,000
1年内返済予定の長期借入金	1 379,312	1 413,730
リース債務	26,937	28,681
未払金	255,258	253,202
未払消費税等	31,580	2,164
前受金	1,922	1,705
預り金	166,995	163,859
賞与引当金	34,410	30,991
資産除去債務	-	1,287
流動負債合計	2,788,217	2,594,239
固定負債		
長期借入金	1 286,758	1 403,256
リース債務	72,080	49,386
退職給付引当金	91,295	98,203
役員退職慰労引当金	146,261	163,496
長期預り保証金	20,653	17,753
資産除去債務	-	125,515
固定負債合計	617,049	857,612
負債合計	3,405,266	3,451,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金	259,600	259,600
資本剰余金合計	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,677,180	1,747,452
利益剰余金合計	1,689,180	1,759,452
自己株式	15	27
株主資本合計	2,269,065	2,339,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	153
評価・換算差額等合計	261	153
純資産合計	2,269,327	2,339,478
負債純資産合計	5,674,594	5,791,330

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高	20,528,582	19,614,535
売上原価		
商品期首たな卸高	1,406,243	1,184,374
当期商品仕入高	15,232,413	14,831,157
合計	16,638,657	16,015,532
商品期末たな卸高	1,184,374	1,254,879
商品売上原価	15,454,282	14,760,653
売上総利益	5,074,300	4,853,882
販売費及び一般管理費	₁ 4,825,860	₁ 4,628,702
営業利益	248,439	225,180
営業外収益		
受取利息	9,187	9,345
受取手数料	21,177	17,118
固定資産賃貸料	30,359	23,568
その他	19,303	16,092
営業外収益合計	80,027	66,124
営業外費用		
支払利息	10,404	7,327
固定資産賃貸費用	10,056	1,695
貸倒引当金繰入額	-	9,000
その他	1,797	3,316
営業外費用合計	22,258	21,338
経常利益	306,208	269,966
特別利益		
固定資産売却益	-	₂ 2,264
貸倒引当金戻入額	38,142	-
特別利益合計	38,142	2,264
特別損失		
固定資産売却損	-	₃ 25,257
固定資産除却損	₄ 6,991	₄ 4,491
減損損失	₅ 52,236	₅ 15,316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	63,709
賃貸借契約解約損	-	9,240
特別損失合計	59,227	118,015
税引前当期純利益	285,123	154,214
法人税、住民税及び事業税	85,060	11,484
法人税等調整額	61,506	18,506
法人税等合計	146,566	7,021
当期純利益	138,557	161,236

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,600	259,600
資本剰余金合計		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000	12,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,629,588	1,677,180
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	138,557	161,236
当期変動額合計	47,591	70,271
当期末残高	1,677,180	1,747,452
利益剰余金合計		
前期末残高	1,641,588	1,689,180
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	138,557	161,236
当期変動額合計	47,591	70,271
当期末残高	1,689,180	1,759,452

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	-	15
当期変動額		
自己株式の取得	15	11
当期変動額合計	15	11
当期末残高	15	27
株主資本合計		
前期末残高	2,221,488	2,269,065
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	138,557	161,236
自己株式の取得	15	11
当期変動額合計	47,576	70,259
当期末残高	2,269,065	2,339,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	13	108
当期末残高	261	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	13	108
当期末残高	261	153
純資産合計		
前期末残高	2,221,764	2,269,327
当期変動額		
剰余金の配当	90,965	90,964
当期純利益	138,557	161,236
自己株式の取得	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	108
当期変動額合計	47,562	70,151
当期末残高	2,269,327	2,339,478

【重要な会計方針】

項目	第26期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第27期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 店舗在庫商品 売価還元法による低価法</p> <p>(2) センター在庫商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 店舗在庫商品 同左</p> <p>(2) センター在庫商品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	第26期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第27期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
	<p>(4)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(5)投資不動産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>(5)投資不動産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ10,159千円、税引前当期純利益は75,533千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第26期 (平成23年 2月28日)	第27期 (平成24年 2月29日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
建物 198,648千円	建物 225,643千円
土地 786,856千円	土地 786,856千円
投資不動産 115,447千円	投資不動産 114,798千円
計 1,100,952千円	計 1,127,298千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 274,600千円	短期借入金 60,000千円
1年内返済予定の長期借入金 306,064千円	1年内返済予定の長期借入金 276,946千円
長期借入金 215,190千円	長期借入金 251,796千円
計 795,854千円	計 588,742千円

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第27期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 543,209千円	発送配達費 524,468千円
役員報酬 88,999千円	役員報酬 78,777千円
給与手当賞与 684,054千円	給与手当賞与 649,782千円
雑給 833,319千円	雑給 807,814千円
賞与引当金繰入額 34,410千円	賞与引当金繰入額 30,991千円
退職給付費用 14,382千円	退職給付費用 14,565千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,009千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,235千円
水道光熱費 318,760千円	水道光熱費 244,028千円
地代家賃 1,406,180千円	地代家賃 1,357,371千円
減価償却費 130,429千円	減価償却費 136,691千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 85%	販売費に属する費用 85%
一般管理費に属する費用 15%	一般管理費に属する費用 15%
	2 固定資産売却益の内訳
	車両運搬具 2,264千円

第26期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	第27期 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																							
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,991千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失52,236千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（6店舗）</td> <td>茨城県、埼玉県 千葉県、東京都</td> <td>建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>茨城県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗、遊休資産を個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗のうち、1店舗（茨城県）については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,689千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物963千円、構築物725千円であります。また、残り5店舗（埼玉県、千葉県、東京都）については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（12,731千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,530千円、構築物2,200千円であります。</p> <p>また、上記遊休地については継続的な地価の下落が生じていることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（37,815千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきましては使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としており、遊休地につきましては不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	建物	1,145千円	構築物	524千円	工具、器具及び備品	1,126千円	閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等	4,195千円	計	6,991千円	用途	場所	種類	店舗（6店舗）	茨城県、埼玉県 千葉県、東京都	建物、構築物	遊休地	茨城県	土地	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,018千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,257千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,044千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">901千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,491千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失15,316千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗（9店舗）</td> <td>埼玉県、千葉県、東京都</td> <td>建物、構築物、 長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、営業店舗を個別にグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗のうち、1店舗（東京都）については閉店を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,749千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物1,749千円であります。また、前事業年度に減損損失を計上した5店舗に係る減損損失の追加計上分と新たに当事業年度に減損損失を計上した3店舗を合わせた8店舗（埼玉県、千葉県、東京都）については、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（13,567千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,550千円、構築物2,231千円、長期前払費用785千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は店舗につきましては使用価値により算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。</p>	土地	25,018千円	構築物	239千円	計	25,257千円	建物	3,044千円	構築物	901千円	工具、器具及び備品	545千円	計	4,491千円	用途	場所	種類	店舗（9店舗）	埼玉県、千葉県、東京都	建物、構築物、 長期前払費用
建物	1,145千円																																							
構築物	524千円																																							
工具、器具及び備品	1,126千円																																							
閉鎖店舗の原状回復費用及び撤去費用等	4,195千円																																							
計	6,991千円																																							
用途	場所	種類																																						
店舗（6店舗）	茨城県、埼玉県 千葉県、東京都	建物、構築物																																						
遊休地	茨城県	土地																																						
土地	25,018千円																																							
構築物	239千円																																							
計	25,257千円																																							
建物	3,044千円																																							
構築物	901千円																																							
工具、器具及び備品	545千円																																							
計	4,491千円																																							
用途	場所	種類																																						
店舗（9店舗）	埼玉県、千葉県、東京都	建物、構築物、 長期前払費用																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	79	-	79
合計	-	79	-	79

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	79	78	-	157
合計	79	78	-	157

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第26期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第27期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における備品(工具器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,458</td> <td>146,265</td> <td>79,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,458</td> <td>146,265</td> <td>79,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,517千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	225,458	146,265	79,193	合計	225,458	146,265	79,193	1年内	50,392千円	1年超	38,124千円	合計	88,517千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>173,466</td> <td>136,195</td> <td>37,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,466</td> <td>136,195</td> <td>37,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,124千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	173,466	136,195	37,271	合計	173,466	136,195	37,271	1年内	27,040千円	1年超	11,083千円	合計	38,124千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	225,458	146,265	79,193																																		
合計	225,458	146,265	79,193																																		
1年内	50,392千円																																				
1年超	38,124千円																																				
合計	88,517千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	173,466	136,195	37,271																																		
合計	173,466	136,195	37,271																																		
1年内	27,040千円																																				
1年超	11,083千円																																				
合計	38,124千円																																				

第26期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第27期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)												
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	57,328千円	減価償却費相当額	53,579千円	支払利息相当額	1,424千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	43,300千円	減価償却費相当額	41,941千円	支払利息相当額	786千円
支払リース料	57,328千円												
減価償却費相当額	53,579千円												
支払利息相当額	1,424千円												
支払リース料	43,300千円												
減価償却費相当額	41,941千円												
支払利息相当額	786千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式90,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第26期 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	第27期 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)																																																																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,881</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">13,915</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,104</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">262,805</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,779</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">428,695</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">309,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">119,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">119,379</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,835</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,544</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,881	賞与引当金否認	13,915	退職給付引当金否認	36,919	役員退職慰労引当金否認	59,148	未払事業税否認	1,139	減価償却費損金算入限度超過額	18,104	減損損失否認	262,805	その他	10,779	繰延税金資産小計	428,695	評価性引当額	309,137	繰延税金資産合計	119,557	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	177	繰延税金負債合計	177	繰延税金資産の純額	119,379	流動資産 - 繰延税金資産	25,835	固定資産 - 繰延税金資産	93,544		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割額	3.1	評価性引当額の増減	8.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,995</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">34,744</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,376</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">75,075</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74,446</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">44,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">352,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">195,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">156,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">18,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,929</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">137,959</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">97,330</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40,629</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">55.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,995	賞与引当金否認	12,532	退職給付引当金否認	34,744	役員退職慰労引当金否認	57,845	減価償却費損金算入限度超過額	12,376	減損損失否認	75,075	繰越欠損金	74,446	資産除去債務	44,927	その他	14,088	繰延税金資産小計	352,032	評価性引当額	195,142	繰延税金資産合計	156,889	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	104	資産除去債務に対応する除去費用	18,825	繰延税金負債合計	18,929	繰延税金資産の純額	137,959	流動資産 - 繰延税金資産	97,330	固定資産 - 繰延税金資産	40,629		(%)	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割額	6.6	評価性引当額の増減	55.9	税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.3	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,881																																																																																																						
賞与引当金否認	13,915																																																																																																						
退職給付引当金否認	36,919																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	59,148																																																																																																						
未払事業税否認	1,139																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	18,104																																																																																																						
減損損失否認	262,805																																																																																																						
その他	10,779																																																																																																						
繰延税金資産小計	428,695																																																																																																						
評価性引当額	309,137																																																																																																						
繰延税金資産合計	119,557																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	177																																																																																																						
繰延税金負債合計	177																																																																																																						
繰延税金資産の純額	119,379																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	25,835																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	93,544																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																																						
住民税均等割額	3.1																																																																																																						
評価性引当額の増減	8.1																																																																																																						
その他	0.2																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,995																																																																																																						
賞与引当金否認	12,532																																																																																																						
退職給付引当金否認	34,744																																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	57,845																																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	12,376																																																																																																						
減損損失否認	75,075																																																																																																						
繰越欠損金	74,446																																																																																																						
資産除去債務	44,927																																																																																																						
その他	14,088																																																																																																						
繰延税金資産小計	352,032																																																																																																						
評価性引当額	195,142																																																																																																						
繰延税金資産合計	156,889																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	104																																																																																																						
資産除去債務に対応する除去費用	18,825																																																																																																						
繰延税金負債合計	18,929																																																																																																						
繰延税金資産の純額	137,959																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	97,330																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	40,629																																																																																																						
	(%)																																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																																						
住民税均等割額	6.6																																																																																																						
評価性引当額の増減	55.9																																																																																																						
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.3																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.6																																																																																																						

第26期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第27期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,120千円減少し、法人税等調整額は5,120千円増加しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物及び構築物の耐用年数である15年～28年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	127,186千円
時の経過による調整額	2,281
資産除去債務の履行による減少額	2,666
期末残高	<u>126,802</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第26期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第27期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 177円13銭	1株当たり純資産額 182円60銭
1株当たり当期純利益金額 10円81銭	1株当たり当期純利益金額 12円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (平成23年2月28日)	第27期 (平成24年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,269,327	2,339,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	2,269,327	2,339,478
1株当たり純資産額の算定に用いられた当 期末の普通株式の数(株)	12,811,921	12,811,843

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第27期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	138,557	161,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,557	161,236
期中平均株式数(株)	12,811,954	12,811,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,340,906	190,186	62,367 (12,299)	1,468,724	860,131	120,751	608,593
構築物	322,590	4,960	16,569 (2,231)	310,981	216,257	14,832	94,724
車両運搬具	25,715	-	2,405	23,310	20,639	1,580	2,670
工具、器具及び備品	219,879	19,411	33,463	205,826	157,990	21,373	47,836
土地	1,032,162	-	135,167	896,995	-	-	896,995
リース資産	128,902	6,810	-	135,712	62,603	26,915	73,109
建設仮勘定	21,226	134,756	152,084	3,898	-	-	3,898
有形固定資産計	3,091,383	356,124	402,058 (14,531)	3,045,450	1,317,623	185,453	1,727,827
無形固定資産							
借地権	143,133	-	-	143,133	-	-	143,133
ソフトウェア	11,575	4,370	130	15,816	6,981	2,831	8,834
その他	10,066	-	-	10,066	472	32	9,594
無形固定資産計	164,775	4,370	130	169,015	7,453	2,863	161,562
長期前払費用	115,292	1,750	11,860 (785)	105,181	27,778	9,937	77,403

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う増加114,486千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 かすみがうら市土地の売却に伴う減少135,167千円

当期償却額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 資産除去債務に関する過年度分の償却51,238千円

建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額の内容は、既存店舗及び本社機能の改修工事によるものであります。

「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,060	9,060	-	60	73,060
賞与引当金	34,410	30,991	34,410	-	30,991
役員退職慰労引当金	146,261	17,235	-	-	163,496

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の60千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	259,099
預金	
当座預金	98,100
普通預金	520,405
別段預金	203
定期預金	18,031
定期積金	5,500
小計	642,240
合計	901,339

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	29,924
新光商事(株)	19,447
三井食品(株)	8,494
(株)日本アクセス	8,480
(株)麻友	8,076
その他	48,840
合計	123,264

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
119,207	1,252,832	1,248,775	123,264	91.0	35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
衣料服飾・インテリア	103,952
日用品・家庭用品	635,533
食料品	447,288
酒類	66,691
その他商品	1,412
合計	1,254,879

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用消耗品	7,138
包装用品	1,874
その他	2,950
合計	11,963

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
ダイワロイヤル(株)	96,960
(株)ユニクロ	50,379
(株)JR東日本都市開発	41,181
(有)照商	39,146
(有)八永産業	34,000
その他	731,669
合計	993,337

買掛金

相手先	金額(千円)
加藤産業(株)	269,687
(株)日本アクセス	152,007
(株)高山	101,826
三井食品(株)	78,349
(株)麻友	66,800
その他	939,947
合計	1,608,618

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	188,050
(株)千葉銀行	88,896
(株)三菱東京UFJ銀行	86,784
(株)三井住友銀行	50,000
合計	413,730

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	173,940
(株)三井住友銀行	100,000
(株)千葉銀行	77,856
(株)三菱東京UFJ銀行	51,460
合計	403,256

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.jason.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出。

（第27期第2四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。

出。

（第27期第3四半期）（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）平成24年1月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月27日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーソンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーソンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月30日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーソンの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェーソンが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月27日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5 月30日

株式会社 ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーソンの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。